

奈良市地域自治協議会の認定等に関する規則(案)

(趣旨)

第1条 この規則は、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例(平成21年奈良市条例第34号)第8条の2の規定に基づき、地域自治協議会(以下「協議会」という。)の認定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(協議会の要件)

第2条 協議会は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) おおむね小学校区を区域とし、その区域が他の協議会の区域と重複しないこと。
- (2) その区域に属する住民世帯数の過半数が協議会を構成するものとなっていること。
- (3) その区域に居住し、又は活動する個人、団体、事業者等で構成されていること。
- (4) 次条第2項に掲げる事項が記載された規約が定められていること。

(認定の申請)

第3条 協議会の代表者(以下「代表者」という。)は、市長の認定(以下「認定」という。)を受けようとするときは、奈良市地域自治協議会認定申請書(別記第1号様式)に、次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。

- (1) 規約
- (2) 認定を申請することについて総会で議決したことを証する書類
- (3) 構成員及び役員の名簿
- (4) 組織図
- (5) 地域自治計画
- (6) 区域を示す図面
- (7) 当該年度の事業計画及び予算書
- (8) その他市長が必要と認める書類

2 前項第1号の規約には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 名称
- (2) 設立の目的
- (3) 事務所の所在地
- (4) 活動の内容
- (5) 区域
- (6) 構成員に関する事項
- (7) 代表者、役員等の職務、任期及び選出方法に関する事項
- (8) 議決機関及び執行機関に関する事項
- (9) 地域自治計画に関する事項
- (10) 会計に関する事項

- (11) 監査に関する事項
- (12) 規約の変更に関する事項
- (13) その他活動の実施に必要な事項
(協議会認定への支援)

第4条 市は、協議会の設立に係る活動に要する経費について、支援を行うことができる。

- 2 市は、協議会を設立しようとする者又は前条第1項の規定による申請をしようとする者に対し、必要な情報の提供、指導及び助言を行うものとする。
(認定等)

第5条 市長は、第3条第1項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、認定する場合は奈良市地域自治協議会認定通知書(別記第2号様式)により、認定しない場合は奈良市地域自治協議会不認定通知書(別記第3号様式)により、その旨を代表者に通知するものとする。
(変更の届出)

第6条 代表者は、第3条の申請書及び添付書類に記載した事項を変更しようとするときは、速やかに奈良市地域自治協議会変更届出書(別記第4号様式)により市長に届け出なければならない。ただし、市長が軽微と認める変更については、この限りでない。
(認定の取消し)

第7条 市長は、協議会が次の各号のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができる。

- (1) 活動実態がなく、以後再開されないことが明らかであるとき。
- (2) 偽りの申請その他不正の手段により認定を受けたとき。
- (3) 運営に不正な行為があったとき。
- (4) 政治的又は宗教的な活動を目的としていると認められる行為があったとき。
- (5) その他市長が不相当と認めるとき。

2 市長は、前項の規定により認定を取り消したときは、奈良市地域自治協議会認定取消通知書(別記第5号様式)によりその旨を当該協議会の代表者に通知するものとする。
(解散に伴う届出)

第8条 協議会が解散するときは、代表者は解散の30日前までに奈良市地域自治協議会解散届出書(別記第6号様式)により市長に届け出なければならない。
(市の責務)

第9条 市長は、第5条の規定により認定を受けた協議会に対し、次に掲げる支援その他の必要な措置を講じるものとする。

- (1) 協議会と市民、市民公益活動団体等の十分な連携及び協働が図られるよう調整に努めること。
- (2) 協議会から、意見若しくは要望の提出又は施策の提案があったときは、十分な検討を行い、必要に応じて市の施策に反映させること。
- (3) 協議会に関し必要な情報の提供を行うこと。

(委任)

第10条 この規則に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 年 月 日から施行する。

別記様式第1号(第3条関係)

奈良市地域自治協議会認定申請書

平成 年 月 日

奈良市長様

申請者住所

団体の名称

代表者の氏名

印

地域自治協議会の認定を受けたいので、奈良市地域自治協議会の認定等に関する規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 団体の設立年月日

2 添付書類

- (1) 規約
- (2) 認定を申請することについて総会で議決したことを証する書類
- (3) 構成員及び役員の名簿
- (4) 組織図
- (5) 区域を示す図面
- (6) 地域自治計画
- (7) その他市長が必要と認める書類

別記様式第2号(第4条関係)

奈良市地域自治協議会認定通知書

平成 年 月 日

様

奈良市長 印

平成 年 月 日付けで申請のあったこのことについては、次のとおり認定したので、奈良市地域自治協議会の認定等に関する規則第4条第1項の規定により通知します。

1 地域自治協議会の名称

2 認定年月日 平成 年 月 日

別記様式第3号(第4条関係)

奈良市地域自治協議会不認定通知書

平成 年 月 日

様

奈良市長 印

平成 年 月 日付けで申請のあったこのことについては、次の理由により認定できないので、奈良市地域自治協議会の認定等に関する規則第4条第1項の規定により通知します。

(理由)

別記様式第4号(第5条関係)

奈良市地域自治協議会変更届出書

平成 年 月 日

奈良市長様

申請者住所

団体の名称

代表者の氏名

印

地域自治協議会の認定に係る事項を変更したので、奈良市地域自治協議会の認定等に関する規則第5条の規定により、次のとおり届け出ます。

認定の内容	変更前	変更後	変更年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

(注) 変更の内容が確認できる書類を添付すること。

別記様式第 5 号(第 6 条関係)

奈良市地域自治協議会認定取消通知書

平成 年 月 日

様

奈良市長 印

平成 年 月 日付で通知の地域自治協議会の認定については、次のとおり取り消したので、奈良市地域自治協議会の認定等に関する規則第 6 条第 2 項の規定により通知します。

1 地域自治協議会の名称

2 認定を取り消した年月日 平成 年 月 日

3 取消しの理由

別記様式第6号(第7条関係)

奈良市地域自治協議会解散届出書

平成 年 月 日

奈良市長様

申請者住所

団体の名称

代表者の氏名 印

地域自治協議会を解散したので、奈良市地域自治協議会の認定等に関する規則第7条の規定により、次のとおり届け出ます。

1 地域自治協議会の名称

2 解散年月日 年 月 日